

明日をひらく都市

OPEN X PIONEER

YOKOHAMA

令和7年度

予算概要

総務局

目 次

令和7年度総務局予算案について	4
予算案のポイント（主な事業）	4
財源創出の取組	23
令和7年度総務局予算案総括表	24
1 行政運営費	25
2 人事管理費	27
3 危機管理費	28
4 水道事業会計繰出金	30

令和7年度 総務局予算案について

予算規模

令和7年度の総務局の予算規模は、466億5,176万円です。

前年度との比較では、45億9,877万円の増(10.9%増)となっています。

一般会計	令和7年度	令和6年度	前年度比
予算総額	466億5,176万円	420億5,299万円	45億9,877万円(10.9%増)
(市債＋一般財源)	(447億5,487万円)	(359億2,139万円)	(88億3,347万円(24.6%増))

〈主な増減〉

- ・「新たな横浜市地震防災戦略」の推進による増(14.2億円) ※令和6年度補正含む
- ・障害者雇用の法定雇用率の算定方法変更に伴う採用等の増(5.0億円)
- ・定年引上げによる退職者数の減に伴う職員人件費(退職手当等)の減(▲64億円)
- ・定年引上げ期間の影響額平準化のための財政調整基金積立金の積立による増(90億円)

予算案のポイント(主な事業)

※()内は前年度予算額

I 地域防災力の向上と危機対応力の強化

本市は、地震災害や近年頻発する風水害などから市民の命と暮らしを守るため、必要な対策を講じていきます。

具体的には、市民、事業者等による自助・共助の活動を促進し、災害を軽減する減災社会を目指すとともに、発災時にも安心して避難生活を送ることができる地域防災拠点等の環境整備や、多様な伝達手段の確保、応急活動を展開するための体制強化などに取り組みます。

特に、地震防災対策については、令和6年度策定の横浜市地震防災戦略に基づき、全庁一丸となって取り組んでいきます。

こうした考え方にに基づき、「自助・共助による地域防災力の向上」、「地域防災拠点等の環境整備及び帰宅困難者対策」、「市民の安全・安心を支える危機対応力の強化」を視点に予算事業を計上しました。

なお、新たな横浜市地震防災戦略に該当する事業は、戦略マークを付けています。

【参考】新たな横浜市地震防災戦略の策定について（令和7年3月策定予定）

1 位置付け

横浜市地震防災戦略とは、市の防災計画に定める大規模地震の被害を軽減する施策について、市役所の具体的な取組をまとめた行動計画（アクションプラン）です。

2 計画期間

令和7年度から令和15年度まで（加速期：令和7～11年度、推進期：令和12～15年度）

3 戦略の4つの柱

柱1	市民や地域の“発災前からの備え”の強化
	防災行動の促進及び多様な助け合いの強化（自助・共助の推進）、地震火災対策の推進、建物倒壊等の防止対策強化、災害時にも活きるまちづくりの推進により、市民や地域の“発災前からの備え”を強化します。
柱2	誰もが安心して避難生活を送ることができる仕組みの構築
	避難所環境の向上、物資支援の充実、配慮が必要な人（災害時要援護者）への支援、多様な避難への支援、早期の生活再建に向けた支援により、誰もが安心して避難生活を送ることができる仕組みを築きます。
柱3	大規模災害時の拠点等整備
	広域防災拠点（旧上瀬谷通信施設地区）の整備、災害応急活動体制の強化により、大規模災害時の拠点等を整備します。
柱4	災害に強いまちづくりの推進（インフラの強靱化）
	緊急輸送路等の強靱化、上下水道の強靱化、港湾施設等の強靱化により、災害に強いまちづくり（インフラの強靱化）を進めます。

I-1 自助・共助による地域防災力の向上

5億3,572万円（3億3,386万円）

市民、事業者による防災・減災行動の促進や、地域等における多様な助け合いの強化を図るなど、自助・共助を推進します。

また、近年大きな被害をもたらしている台風・豪雨に対し、一人ひとりが適切に避難できるよう、風水害時の「逃げ遅れゼロ」を目指します。

○感震ブレーカー等設置推進事業 戦略

1億7,750万円 (2,800万円)

大震災では通電火災により大きな被害が生じています。感震ブレーカーの助成制度・取付支援を横浜市内全域に広げるとともに、更なる設置促進を図ることで、震災時の火災による住宅被害の軽減を図ります。横浜市密集市街地における地震火災対策計画における重点対策地域には、助成額を拡充するとともに、「まちの不燃化推進事業」とも連携し、通電火災の防止について周知啓発を強化します。

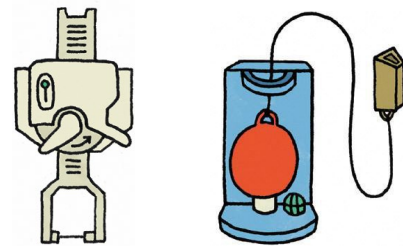
	変更前 (令和6年度)	変更後 (令和7年度)
対象者・ 予算件数	自治会・町内会 (6,000件) 個人 (900件)	個人 (5,000件)
取付支援	一部地域 ^{※1※2}	市内全域 ^{※1}
器具代助成	・市内一律：50%、上限2,000円	・重点対策地域：100% ・その他地域：50%、上限2,000円

※1 取付支援を受けられる方は一定の条件があります。

※2 取付支援は横浜市密集市街地における地震火災対策計画対象地域限定です。

【参考】感震ブレーカー設置補助件数

年度	平成25年度～令和6年度
実績累計	23,700件 (見込み)



感震ブレーカー

○家具転倒防止対策助成事業 戦略

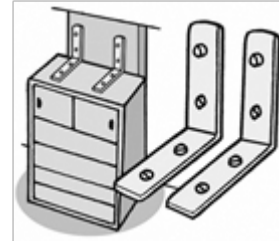
3,320万円 (1,200万円)

震災時に自らの身を守るため重要な自助の取組である家具転倒防止について、自力で家具転倒防止器具を取り付けることが困難な高齢者や障害者等のみで構成される世帯などに対し、家具転倒防止器具の取付を支援するとともに、新たに、家具転倒防止器具購入費の一部助成を全市域で導入し、さらに、横浜市密集市街地における地震火災対策計画の重点対策地域では100%助成を実施します。

	変更前（令和6年度）	変更後（令和7年度）
予算件数	500件	800件
取付支援	市内全域	
器具代助成率	なし	<ul style="list-style-type: none"> 重点対策地域：100% その他地域：50% 上限2,000円/個

【参考】家具転倒防止器具取付助成件数

年度	平成25年度～令和6年度
実績累計	3,100件（見込み）



家具転倒防止器具

○地域の防災担い手育成事業 戦略

2,095万円（2,095万円）

町の防災組織のメンバーや地域防災拠点運営委員を対象とした研修を通じて、地域防災の担い手を育成します。「よこはま防災研修」では、オンライン形式で気軽に参加できるウェブ研修の実施や、災害時に行動に結び付く体験型研修を充実し、地域における担い手の裾野を広げます。また、マイ・タイムラインの作成を促進するため、風水害の危険性がある地域にお住まいの方に対する研修も開催します。



よこはま防災研修の様子

そのほかにも、自助・共助の中核施設である横浜市市民防災センターと連携した、小学校向け防災体験ツアーを実施する等、将来の横浜の防災を担う子どもたちに対する防災意識の向上にも取り組みます。



小学校向け防災体験ツアーの様子
（横浜市市民防災センター内）

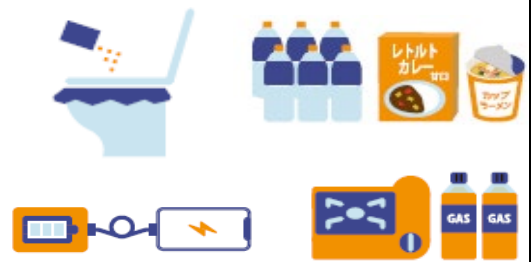
【参考】マイ・タイムラインの周知活動の実施数（中期計画2022～2025の施策指標）

約2,800団体（4か年目標値）のうち959団体に実施（令和5年度）

○防災・減災普及啓発事業 戦略

4,206万円（1,059万円）

災害時に停電・断水等が生じても自宅等で生活を継続できるように、ローリングストックを基本とした水・食料等の備蓄や、トイレパック、モバイルバッテリーの確保など個人での備えを促進するため、民間等と連携しながら周知啓発を行います。



個人備蓄の促進

また、防災情報ポータル等からの防災に関する情報取得や補助金のオンライン申請等をワンストップで行える防災プラットフォームの構築を進めます。

加えて、「防災よこはま」（一般向け）、「じぶん防災ハンドブック」（小学生向け）、「はまっ子防災ガイド」（中学生向け）などを活用して世代に合わせた啓発を実施するほか、「横浜防災フェア」などの各種イベントや広報媒体を通じた啓発に加え、各区局をはじめ体験型防災学習施設である横浜市民防災センターの協力を得ながら、災害から命を守るために重要な防災・減災意識の普及を図ります。



はまっ子防災ガイド



横浜防災フェア

○地域防災力向上事業 戦略

2億6,201万円（2億6,232万円）

自治会・町内会等により組織されている「町の防災組織」や地域防災拠点運営委員会に補助金を交付し、各団体が実施する研修・広報・訓練などの自主防災活動を支援します。

I-2 地域防災拠点の機能強化及び帰宅困難者対策

11億 3,696万円（2億9,667万円）

大地震発生時に、自宅で生活できない際等に避難する地域防災拠点において、配慮が必要な方も含めた様々な避難者の生活を支援するため、必要な備蓄品の配備の強化や拠点の環境整備を行うとともに、本市の物資を備蓄する倉庫等の整備を進めます。

また、大都市ならではの災害対策として、帰宅困難者一時滞在施設^{*}の拡充を図るなど、帰宅困難者対策に取り組みます。 ※ 以下「一時滞在施設」という。

○災害対策備蓄事業 戦略

9億7,412万円（2億1,307万円）

誰もが安心して避難生活を送ることができる仕組みの構築に向けた、物資支援の充実の一環として、過去の災害等を教訓とした、避難者の栄養補助や衛生維持、プライバシーや就寝環境の向上等に必要な物資の備蓄拡充や車中泊避難者の健康リスク軽減のための資機材の導入を新たに開始します。

加えて、物資の確保や避難所等への供給体制の強化に向け、流通備蓄^(注)など民間事業者と連携した取組を新たに開始します。

(注) 公民連携の一環として、普段民間事業者が物流センターなどで在庫している分を災害時に本市の備蓄品として活用すること



【拡充する備蓄物資の主な品目と備蓄計画】

品目	備蓄数の考え方	R7	R8～R11
栄養補助用品	想定避難者数3日分	約21.5万食分	R7分含め 5か年計画 で備蓄 (予定)
衛生ケア用品	想定避難者数3日分	口腔ケア約43万回分 等	
就寝環境向上用資機材	想定避難者数各1セット	コット約3千台 エアマット約4.8万枚	
プライバシー確保用資機材	想定避難世帯数各1張	約7,600張	
血栓防止用資機材	想定車中泊避難者数各1セット	約7,800セット	

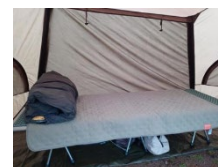
また、被災状況に応じて柔軟かつ機動的に対応できるよう、TKBユニット（トイレ・キッチン・ベッド）を試行導入し、運用の検討を行います。



トイレ



キッチン



ベッド

○地域防災拠点機能強化事業 戦略

1 億1,694万円 (6,970万円)

学校統廃合及び建て替えに伴い、防災備蓄庫の新設や移設等を債務負担※も設定し行うとともに、老朽化した備蓄庫の建て替えや修繕を行います。

また、備蓄スペースの確保や物資の円滑な出し入れが行われるよう、備蓄品・資機材の棚卸や管理データ作成等、備蓄庫の適正管理を支援します。

【参考】備蓄庫の新設や移設等に伴う債務負担の設定期間及び限度額（7年度に設定）

事項	期間	限度額
戸塚小学校建替工事請負契約	2年（令和8～令和9年度）	81億円 （うち総務局分2,192万円）
榎が丘小学校体育館建替工事 請負契約	1年（～令和8年度）	11億円 （うち総務局分3,875万円）

※教育委員会事務局が関係事業費をまとめて債務負担設定を行っています。

○上瀬谷広域防災拠点防災備蓄庫整備事業 戦略

2,000万円（一万円）

旧上瀬谷通信施設地区に整備する広域防災拠点機能の一つである物資備蓄機能として、今後、本市の物資を備蓄する倉庫（方面別備蓄庫）や、国からの支援物資の受入れ機能を整備します。併せて、既存の方面別備蓄庫の再編を図り、災害時における物資輸送の全体最適化を進めます。

令和7年度は、倉庫や支援物資の受入れ機能の整備及び既存の方面別備蓄庫の再編に向けた基本計画の策定などを進めます。

○飲料水確保対策事業 戦略

1,421万円（221万円）

応急給水施設が設置されていない地域防災拠点での災害時の飲料水確保に向けた取組として、平時から使用でき、災害時にも特別な作業なく飲料水が確保できる耐震給水栓の整備を進めます。

また、災害時の給水確保の強化に向けた取組として、新たに浄水器を試行導入し、地域防災拠点での防災訓練等において効果的な活用方法の検証を行います。



耐震給水栓

○帰宅困難者抑制事業

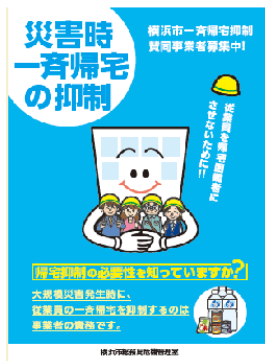
戦略

1,169万円(1,169万円)

一斉帰宅抑制の賛同事業者を増やすとともに、一時滞在施設及び災害時帰宅支援ステーションの拡充を図り、帰宅困難者対策を進めます。

また、一時滞在施設の開設・運営の実効性強化に取り組むとともに、横浜市避難ナビの機能を拡充し、一時滞在施設の状況を確認できるシステムを整備します。

【参考】一斉帰宅抑制賛同事業者数：230事業者（令和5年度） → 240事業者（令和7年度目標値）
一時滞在施設数：253施設（令和5年度） → 263施設（令和7年度目標値）



一斉帰宅抑制の啓発パンフレット



一時滞在施設ナビ画面

I-3 市民の安全・安心を支える危機対応力の強化

5億521万円(4億4,156万円)

市民の命を守るため、防災情報を迅速かつ的確に伝達し、適切な避難行動を促すために、多様な伝達手段を用意します。関係機関や地域住民と連携し、市民参加型の総合防災訓練を実施することで、防災意識の向上を図ります。

また、直近の地震災害の教訓や知見などを踏まえて地震被害想定の見直しを進め、今後の地震対策に反映します。

○防災関連システム運用事業

戦略

9,875万円(9,875万円)

防災・災害情報を市ウェブサイト上に集約した「防災情報ポータル」をより使いやすくなるよう改良するなど、分かりやすい災害情報の発信を強化します。

危機発生時に、各区局が収集した情報の集約・共有や緊急対策の庁内伝達、市民への災害情報の発信等を行う危機管理システムなど、防災関連システムの運用を行います。

○情報伝達手段強化等事業 戦略

1,966万円 (3,000万円)

スマートフォンをお持ちでないなど、災害情報の取得に不安を感じている方に対して、テレビで情報をお届けする「よこはまテレビ・プッシュ」の補助事業を行います。デジタル統括本部と連携して行うスマートフォン講座で、災害時の情報伝達、情報収集にスマートフォンが効果的であることをお伝えしていきます。



○防災行政用無線運用事業 戦略

2億2,526万円 (2億2,779万円)

危機発生時に、市・区庁舎、地域防災拠点、防災関係機関等の通信を確保するため、各種設備の維持管理を行います。

また、主に区役所と地域防災拠点を結ぶ防災行政用無線機器の部品供給が令和12年に終了することを見据え、費用対効果の高い次期無線網構築に向けた仕様作成を進めます。

○危機対処・防災訓練事業 戦略

1,976万円 (1,510万円)

横浜市総合防災訓練（九都県市合同防災訓練）、
「防災とボランティアの日」防災訓練（図上訓練）等、
関係機関や地域住民と連携した各種訓練を実施し、あらゆる災害に備えます。



総合防災訓練の様子

【横浜市総合防災訓練（九都県市合同防災訓練） 概要】

- ・ 日時/会場： 令和7年9月末～10月中旬予定/青葉区内予定
- ・ 内容： 救出・救助訓練、応急救護訓練、緊急交通路確保・道路啓開訓練、救援物資輸送訓練等
- ・ 参加団体： 防災関係機関、地域住民、企業、NPO等

○危機対処計画等修正検討事業 戦略

8,139万円（635万円）

地震被害想定の見直しを進めるとともに、その内容を新たな地震防災戦略等に反映します。

また、能登半島地震の状況などを踏まえ、どこに避難しても必要な支援が得られる被災者支援システムを構築するための調査を実施します。

○繁華街安心カメラ運用事業

6,039万円（6,357万円）

市内都心部の主要繁華街5地区において、災害や緊急事態等への対処及び予防に活用することを目的として設置した繁華街安心カメラの維持管理を行います。

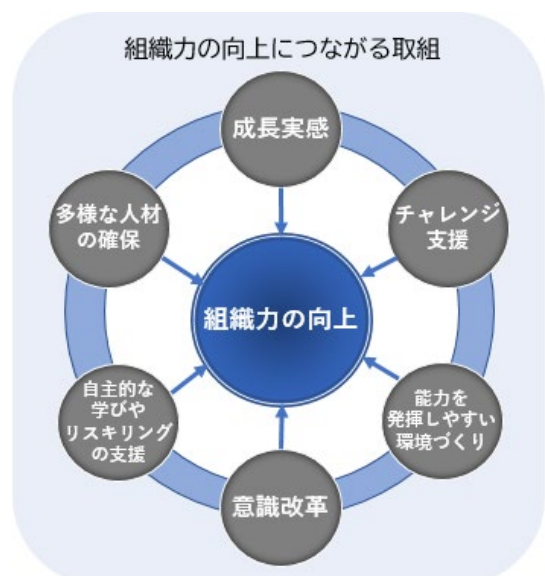
Ⅱ 組織の最適化と職員の能力・役割発揮の最大化

◆横浜市人材育成ビジョンに基づいた取組の推進 8,451万円（7,987万円）

「横浜市人材育成ビジョン」（令和5年度改定）に基づき、成長実感、チャレンジ支援、能力を發揮しやすい環境づくり等の視点から、新採用職員や昇任者等を対象とする基礎研修、職務能力の向上を目指す希望制の課題別研修、自主的な能力開発やキャリア形成を支援する制度に加えて、新たに昇任の機会を捉えたスキルアップ支援としてオンライン動画学習サービスを活用する等、組織力の向上につながる取組※を進めるとともに、横浜市研修センターの管理運営を行います。

※ 主な重点取組

- 成長実感を得られる機会の提供
(昇任の機会を捉えたスキルアップ支援（オンライン動画学習サービスの活用）、自律的なキャリア形成の支援)
- チャレンジ支援
(キャリア形成支援に関する女性職員育成プログラム「Next Leadership Academy」、民間企業や教育機関など他組織で学ぶ機会、資格取得支援)
- 能力を發揮しやすい環境づくり
(心理的安全性の向上に係る取組)
- 意識改革に繋がる取組
(改革実践プロジェクト（P18）、心理的安全性の向上に係る取組【再掲】)
- 自主的な学びやリスキリングの支援
(昇任の機会を捉えたスキルアップ支援（オンライン動画学習サービスの活用）【再掲】、資格取得支援【再掲】)



◆障害者雇用の促進

14億8,780万円（9億9,077万円）

「障害者雇用促進法」の基本理念を踏まえ、障害のある方々の就労の場を確保し、障害のある職員がいきいきと活躍し続けることができる職場づくりを進めます。

- 法定雇用率達成に向けて、障害のある会計年度任用職員等を採用し、庁内の内部事務や物流業務を担うチャレンジドオフィスのほか、区局の様々な部署へ広く配属を行います。
- 障害のある職員の職場定着に向けた相談、業務支援等を担う就労支援相談員（ジョブコーチ）を採用するとともに、ジョブコーチの支援スキルの向上に向けた取組を行います。
- 本人の意向を踏まえた支援機器の提供等により、障害のある職員が働きやすい職場環境整備を進めます。

【参考1】過年度の会計年度任用職員採用数及び令和7年度新規採用予定数（総務局実施分）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
障害者会計年度任用職員	54人	50人	187人
就労支援相談員	3人	2人	10人

【参考2】今後の法定雇用率の推移（令和6年6月時点の本市雇用率2.72%）

	令和6年6月	令和7年6月	令和8年6月	令和9年6月
法定雇用率	2.8%	2.8%	2.8%	3.0%

【参考3】

横浜市障害者活躍推進計画のホームページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/saiyo-jinji/jinji/koyo/shougaishakatuyaku.html>



◆コンプライアンスの推進

651万円（631万円）

適正な業務執行を確保し、市民の皆様への要請に応えるため、コンプライアンス意識を醸成する研修の実施や、不正防止内部通報制度等コンプライアンス関連制度の運用、地方自治法に基づく内部統制制度（Yモニ）を推進します。

また、国で法改正を検討しているカスタマーハラスメント対策について、市職員に対し、正しい知識に基づいた適切な対応ができるよう、研修やマニュアルの策定、啓発ポスターの作成などに取り組みます。

【参考】

不正防止内部通報制度の運営状況等は、次のホームページをご覧ください。
コンプライアンス推進のホームページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/gyosei-kansa/compliance/>



◆職員の健康管理

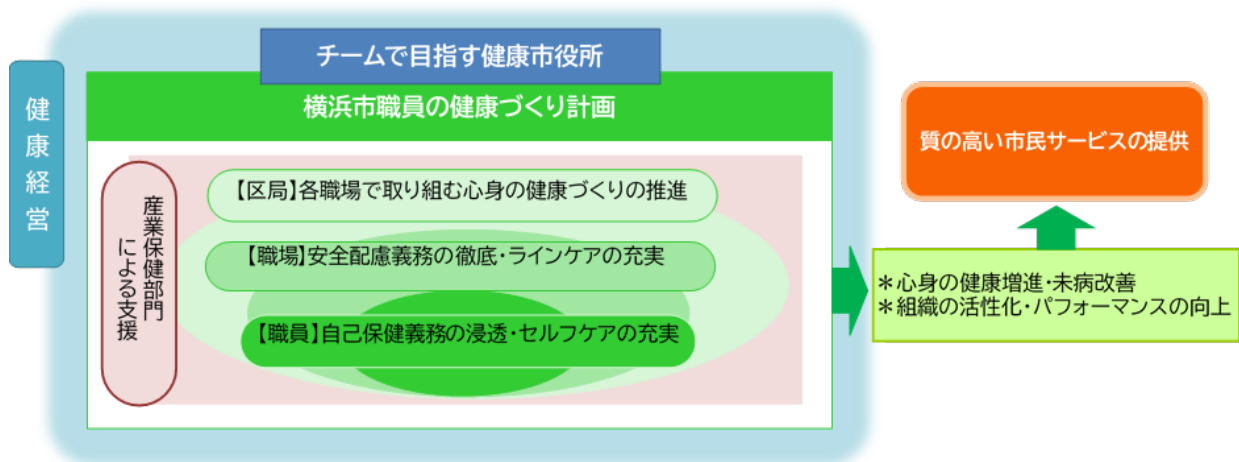
3億3,537万円（3億4,077万円）

「横浜市職員の健康づくり計画（令和5年度策定）」に基づき、健康を経営的視点から考え実践する「健康経営」を推進し、職員自身がライフステージや健康状況等に合わせた健康づくりを実践できるよう、組織一体となった取組をより一層推進・強化し、「チームで目指す健康市役所」の実現に取り組みます。

計画で掲げる評価指標（KPI）について、2030年度の目標値達成に向け、健康診断や健康相談、研修等を確実に効果的に進め、心身の健康づくりの実践と働きやすい職場環境づくりを支援します。

職員自身の自己保健義務に基づくセルフケア、職場での安全配慮義務に基づくラインケア、区局での健康づくりの取組を推進することにより、職員が健康で意欲・能力を最大限に発揮し、チームとしていきいきと業務に取り組むことができる職場環境の実現を図り、複雑化・高度化する行政課題への的確な対応や、より満足度の高い市民サービスの提供へとつなげていきます。

【参考】横浜市職員の健康づくり計画（概念図）



◆市庁舎の管理運営等

30億4,693万円（28億8,208万円）

市庁舎を効率的に管理・運営していくため、建物全体の管理業務（総合管理、設備保守、警備、案内・受付、清掃など）を一括して委託する建物総合管理と、専門設備（エレベーター、エスカレーターなど）の保守管理等を行います。あわせて、本市の施策・魅力発信の場として、市庁舎のさらなる活用を図っていきます。

また、公用車の一括管理を拡大するとともに、次世代自動車等の導入により、脱炭素の取組を推進します。

◆財政調整基金積立金

90億円（一億円）

「横浜市一般職職員の定年等に関する条例」の一部改正^{*}に伴い、職員の定年年齢は令和5年度から令和13年度にかけて2年に1歳ずつ引き上げられ、最終的に65歳となります。

これに伴い、2年に一度、定年退職者が生じないことから、定年引上げ期間中、退職手当の支給額が年度間で大幅に増減することが見込まれるため、令和5年度より、財政調整基金を活用し、定年引上げ期間中の影響額を平準化することで、後年度の財政運営の安定化を図ります。

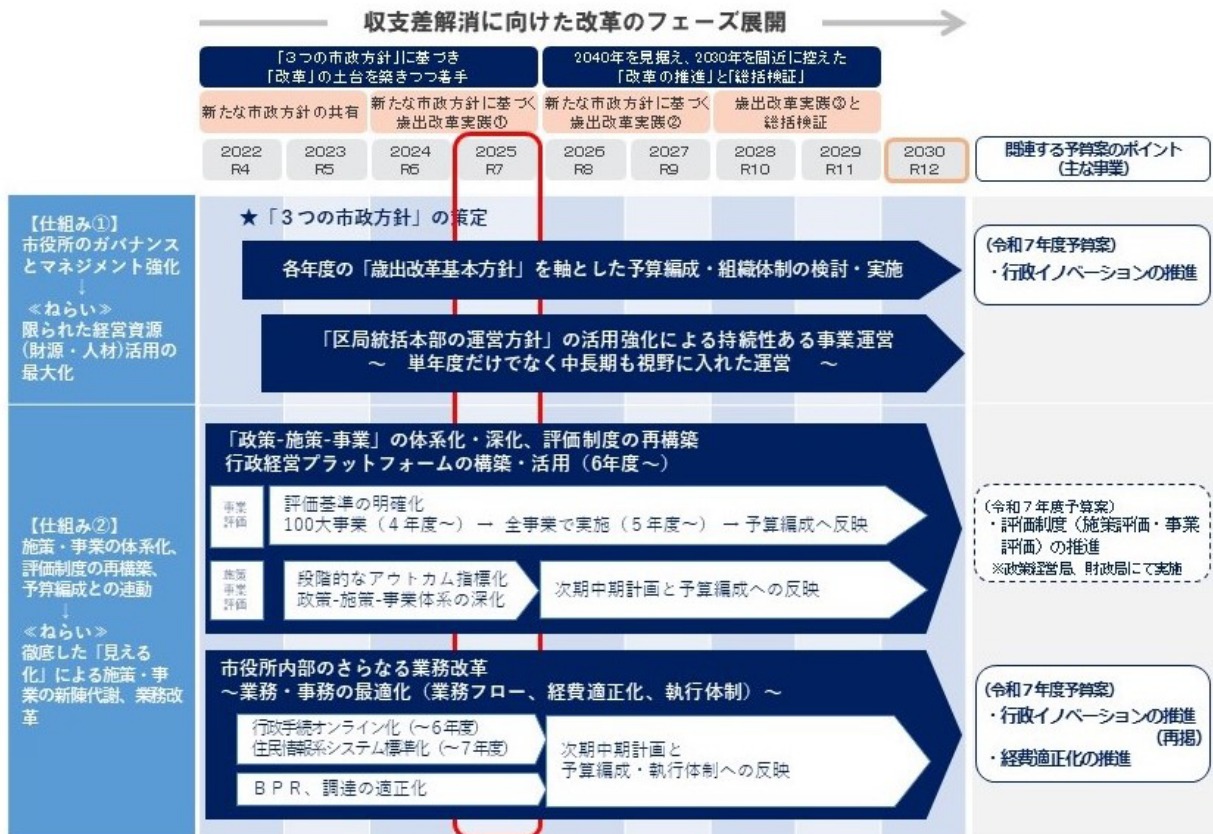
※令和4年第3回横浜市区会定例会で議決

Ⅲ 行政サービスの最適化と横浜市立大学の支援等

◆歳出改革の推進

2030年度（令和12年度）までの減債基金の臨時的活用の脱却に向け、『3つの市政方針』に掲げた歳出改革について、収支差解消に向けた改革のフェーズ展開（下図）に基づき、行政イノベーション推進事業等を実施します。

【歳出改革の仕組みを踏まえた工程（抄）】（横浜市中期計画2022～2025 P.197）



○行政イノベーションの推進

2,680万円（3,900万円）

「行政運営の基本方針」に基づき、持続可能な市政を担う「組織・人材」「運営の仕組み」のイノベーションの実現に向けた取組を行います。

具体的には、イノベーションが職員一人ひとりの自分事となるよう、その必要性の浸透に向け、若手職員等を対象とした改革にチャレンジするプロジェクトのほか、改革をけん引・実践するリーダーを養成するため、責任職を対象に、民間の好事例等を取り入れたプロジェクトを実施します。

併せて、職員の仕事に対する意識や課題認識を把握するなどの調査の実施等を通じ、「意識」「思考」「行動」の変容を促進します。



若手職員等を対象とした取組 活動の様子

また、更なる業務効率化に向け、区役所業務などを起点にしながら、関係局と連携して業務フローの見直し等の検討を進め、全庁的にBPR*を推進します。

※ BPR (ビジネス・プロセス・リエンジニアリング): 業務内容や業務フロー、組織構造などを見直し、再構築すること。

○経費適正化の推進

2億8,960万円(1億920万円)

行政サービスの水準を維持しつつ、外部の専門的な知見やノウハウを生かして効果的に経費適正化を図るため、成果連動型民間委託契約方式*を活用した、コスト削減に引き続き取り組みます。

令和7年度は、経費適正化のノウハウの庁内への定着に向けて、事業者支援による内製化の取組を進めるほか、令和6年度実施分の成果測定及びコスト削減額に応じた報酬支払を行います。併せて、令和6年度より検討に着手している一部の経費について、2億円程度のコスト削減を目標に、適正化に向けて取り組みます。なお、令和8年度に、令和7年度実施分の成果測定及びコスト削減額に応じた報酬支払いを行うため、令和7年度で債務負担を設定します。

※ 行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、成果指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う手法。

【参考1】スケジュール(予定)

令和6年度	令和7年度	令和8年度 ※7年度予算で債務負担の設定
成果連動払い:最大7,920万円 固定払い(コスト削減):3,000万円	成果連動払い:最大2億3,980万円 固定払い(コスト削減):3,000万円 固定払い(内製化):1,980万円	成果連動払い:最大8,000万円
次年度コスト削減に向けた取組実施 (目標6億円程度) 成果の測定 (5年度分)	成果の測定 (6年度分) 研修等による内製化 次年度コスト削減に向けた取組実施 (目標2億円程度)	成果の測定 (7年度分)

【参考2】債務負担の設定期間及び限度額(7年度予算で設定)

事項	期間	限度額
経費適正化によるコスト削減支援業務委託契約	1年(令和8年度)	8,000万円*

【コラム】 経費適正化の庁内への定着に向けて

歳出改革の取組の一環として、令和5年度より経費適正化に着手しました。

令和5年度の取組では約4.6億円、令和6年度の取組では7年度予算に反映できていない入札等の契約を除き、約2.6億円のコスト削減を実現しました。令和7年度は、複数の部署が現在個別に契約している同種の経費について、横断的な視点での見直しなどに取り組みます。

また、これまでの取組では、外部コンサルの分析や支援により、各業務所管部署と議論を重ねながら見直しを進めてきましたが、今後は職員自らが見直しの視点を持って進めていくことが必要です。そこで、令和7年度は専門性が必要な情報システムも含め、区局職員を対象とした実務研修・相談会等を実施し、見直しに係るノウハウの庁内への定着を進めます。

＜令和6年度の経費適正化の取組（内訳）＞ （単位：百万円）

対 象	コスト削減額
事務・業務の委託等（横浜市コールセンター運営 等）	170
情報システムの保守・運用委託等（教職員人事給与システム 等）	43
設備管理費（区庁舎・学校等のエレベーター運用保守 等）	44
合 計	257

※特別会計・企業会計に係るコスト削減も含む。

◆総務事務センターの管理運営 10億4,314万円（9億499万円）

正規職員に関する勤務実績管理、各種手当申請、旅費経路審査などの庶務事務業務について、引き続き、電子化・集約化及び外部委託化を行います。

非常勤職員に関する任用管理や報酬計算等を行う非常勤職員管理システムを運用するとともに、社会保険・共済関連手続や所得税・住民税等の事務集約化及び外部委託化を行います。これらにより、業務を効率化し、職員の負担を軽減します。

◆文書の適正管理と事務効率化 3億1,708万円（3億1,904万円）

文書の起案・決裁などを行う文書管理システムについて、令和8年度の機器更改に向けた調査を実施するほか、庁内の文書集配や市庁舎外共用書庫の運用等により、文書を適正に管理します。

横浜市報の発行事務について、新たに開発した市報発行システムの運用を開始し、原稿作成及び編集業務の効率化を図ります。

◆市史資料等保存活用事業

1億7,500万円（5,266万円）

本市の公文書館機能を担う横浜市史資料室が保有する歴史的公文書等を適正に保存するとともに、市民の利活用に供します。

また、市史資料室を中央図書館から旧職能開発総合センターへ移転し、分散して保存している所蔵資料の集約化と市民の利便性の向上を図ります。これに伴い、令和7年8月から閉館し、12月中の再開に向けて準備を進めます。

◆外郭団体の経営向上

627万円（654万円）

外郭団体の経営目標を本市との「協約」として掲げ、その達成状況を外部有識者からなる「横浜市外郭団体等経営向上委員会」が確認・評価する協約マネジメントサイクルを着実に実行します。併せて、各所管局・団体が協約に定める取組目標の策定を支援するなど外郭団体の更なる経営向上に取り組みます。

また、市からの委託料、補助金の見直しをはじめ、利用料金の増収策等の検討を進めるなど本市財政への貢献に向けた取組を進めます。

【参考】

外郭団体の指導・調整、経営向上に向けた取組に関するホームページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/gyosei-kansa/innovation/gaikaku/gaikaku.html>



◆横浜市立大学の支援と市内等大学との連携

139億7,523万円（144億1,702万円）

公立大学法人横浜市立大学に対し、設立団体として支援します。また、市内等にキャンパスを置く大学と行政、地域、企業等の連携を進めます。

○横浜市立大学運営交付金

122億3,305万円（123億8,305万円）

第4期中期目標（令和5年度～令和10年度）の達成に向けて、横浜市立大学が行う安定的・持続的な教育研究活動や政策的医療の実施に必要な基礎的経費として運営交付金を交付します。

○横浜市立大学貸付金

15億円（15億円）

附属2病院において、市民の皆様に高度で先進的な医療を提供するために、医療機器整備に必要な資金を貸し付けます。



横浜市立大学附属病院（金沢区福浦）

○横浜市立大学修学支援補助金

1億6,489万円（1億5,243万円）

経済的に困窮している学生の学業継続に必要な支援を行うため、国の制度に基づき横浜市立大学が実施する授業料等の減免の費用を補助します。令和7年度から、多子世帯の学生は、所得制限なく、授業料等が無償となります。

○横浜市立大学施設の整備

7,306万円（3億7,591万円）

横浜市立大学附属市民総合医療センター救急棟の受変電設備等の改修工事を実施するとともに、現場盤等の改修に向けた基本設計を行います。

また、横浜市立大学医学部・病院等再整備基本計画案を策定し、市民意見募集を行います。



市民総合医療センター（南区浦舟町）
※手前が救急棟

【参考】債務負担の設定期間及び限度額（令和7年度予算で設定）

事項	期間	限度額
横浜市立大学附属市民総合医療センター救急棟 電気設備改修工事請負契約	1年（令和8年度）	6億2,000万円

○市内大学等との連携促進

423万円（563万円）

市内大学等が加盟する協議会を中心とした取組を進め、大学と本市区局、市内企業、地域団体との連携、地域課題の解決等を促進します。

また、大学と企業との連携促進やマッチングを行い、課題解決型実習やインターンシップ等、学生が社会と接する機会となるキャリア教育を促進します。

財源創出の取組

令和7年度予算編成では、総務局として合計で30件、約2億7千万円*の財源を創出しました。

※内訳 歳出の削減額：2億6,014万円、歳入の増加額：984万円

<主な財源創出の取組>

(単位：百万円)

事業名	財源創出の内容	財源創出額
「創造・転換」による財源創出		17件
横浜市立大学運営交付金	外部資金の獲得、自主財源の拡大及び歳出改革により、自律的な経営基盤の強化を図り運営交付金を削減	150
新人事給与システム運用事業	新たな人事給与システムの導入により運用保守費を抑制	40
行政運営事務費	事業手法の見直し等により組織を簡素化することで、人件費を削減	23
文書事務運営費	新たに開発した市報発行システムの運用を開始することで、経費を削減	11
その他の財源創出		12件
市庁舎管理運営事業	市庁舎の共益的負担金について、物価上昇等に伴う見直しにより、歳入を確保	9
ふるさと納税の推進		1件
ふるさと納税の推進	よこはま防災力向上の取組について企業版ふるさと納税を活用することで、歳入を確保	1

令和7年度 総務局予算案総括表

(単位:千円)

区 分	7年度	6年度	増△減	前年度比
一 般 会 計	46,651,755 <i>(44,754,866)</i>	42,052,990 <i>(35,921,393)</i>	4,598,765 <i>(8,833,473)</i>	10.9 <i>(24.6)</i>
総 務 費	46,651,454 <i>(44,754,565)</i>	42,052,693 <i>(35,921,096)</i>	4,598,761 <i>(8,833,469)</i>	10.9 <i>(24.6)</i>
行政運営費	26,112,985 <i>(24,839,651)</i>	25,355,099 <i>(24,086,630)</i>	757,886 <i>(753,021)</i>	3.0 <i>(3.1)</i>
人事管理費	18,169,978 <i>(18,054,216)</i>	15,531,916 <i>(10,681,506)</i>	2,638,062 <i>(7,372,710)</i>	17.0 <i>(69.0)</i>
危機管理費	2,368,491 <i>(1,860,698)</i>	1,165,678 <i>(1,152,960)</i>	1,202,813 <i>(707,738)</i>	103.2 <i>(61.4)</i>
諸支出金	301 <i>(301)</i>	297 <i>(297)</i>	4 <i>(4)</i>	1.3 <i>(1.3)</i>
水道事業会計 繰出金	301 <i>(301)</i>	297 <i>(297)</i>	4 <i>(4)</i>	1.3 <i>(1.3)</i>

※下段()内は市債＋一般財源の金額です。

1	行政運営費	本年度	26,112,985千円	
		前年度	25,355,099千円	
		増△減	757,886千円	
		本年度 財源内訳	国・県	0千円
			その他	1,273,334千円
市債	1,510,000千円			
		一般財源	23,329,651千円	

職員人件費及び庁舎管理等の行政運営に要する主な経費

(単位：千円)

		本年度	前年度	増△減
1	職員人件費（総務局職員給与等） 総務局職員等に対する給料、各種手当及び共済費 【主な増減】給与改定等による給与の増	5,995,665 (5,618,546)	5,921,140 (5,525,457)	74,525 (93,089)
★ 2	市庁舎管理運営事業 市庁舎の管理運営に係る経費 【主な増減】システム更新費・保守費等による増	3,016,134 (2,220,560)	2,855,914 (2,058,482)	160,220 (162,078)
★ 3	自動車管理事業 庁用自動車の管理運営に係る経費 【主な増減】庁内公用車の集約化拡大による増	30,793 (30,793)	26,163 (26,163)	4,630 (4,630)
4	事務処理センター等管理運営事業 事務処理センター等の管理運営に係る経費 【主な増減】設備更新負担金等による減	148,132 (145,593)	164,588 (162,056)	△ 16,456 (△ 16,463)
★ 5	行政イノベーション推進事業 職員の意識イノベーション、BPRに係る経費 【主な増減】意識改革プロジェクトの進捗に合わせた実施方法の見直しに伴う減	26,800 (26,800)	39,000 (39,000)	△ 12,200 (△ 12,200)
★ 6	経費適正化推進費 経費適正化の取組に係る経費 【主な増減】成果連動払い分等の増	289,600 (259,600)	109,200 (109,200)	180,400 (150,400)
★ 7	外郭団体指導調整事業 外郭団体の経営向上の取組に係る経費 【主な増減】事業費の精査による減	6,269 (6,269)	6,541 (6,541)	△ 272 (△ 272)
★ 8	文書管理システム運用事業 文書管理システムの運用・管理に係る経費 【主な増減】文書管理システムの機器更改に向けた調査の実施に伴う委託料の増	219,371 (198,656)	200,225 (180,581)	19,146 (18,075)
★ 9	文書事務運営費 文書集配、印刷・複写、マイクロフィルム、書庫等の運用・管理に係る経費 【主な増減】市報発行システムの開発終了に伴う減	97,709 (94,541)	118,817 (115,751)	△ 21,108 (△ 21,210)
★ 10	市史資料等保存活用事業 横浜市史資料室（横浜市中央図書館内）の運用・管理、市史資料室の移転及び所蔵資料の集約化に係る経費 【主な増減】市史資料室移転に伴う委託料等の増	175,000 (174,668)	52,656 (52,324)	122,344 (122,344)
★ 11	コンプライアンス推進事業 適正な業務執行の確保、職員のコンプライアンス意識の浸透、コンプライアンス関連制度の運用等に係る経費 【主な増減】カスタマーハラスメント対策啓発及びコンプライアンスに係る事業の推進による増	6,514 (6,514)	6,313 (6,313)	201 (201)
12	公立大学法人評価委員会運営費 公立大学法人評価委員会の運営に係る経費 【主な増減】-	529 (529)	529 (529)	0 (0)

★	13	大学と地域がつながるまち事業 大学・都市パートナーシップ協議会を中心とした連携等に係る経費 【主な増減】実績に合わせた見直しによる減	1,802 (1,802)	2,031 (2,031)	△ 229 (△ 229)
	14	学術都市推進事業 学生の就職支援やキャリア教育促進等に係る経費 【主な増減】実績に合わせた見直しによる減	2,427 (2,427)	3,600 (3,600)	△ 1,173 (△ 1,173)
★	15	横浜市立大学修学支援補助金 横浜市立大学による法に基づく授業料等の減免に係る本市負担分の経費 【主な増減】法定支援対象の拡大による増	164,894 (164,894)	152,434 (152,434)	12,460 (12,460)
★	16	横浜市立大学貸付金 横浜市立大学附属2病院の医療機器を整備するための貸付金 【主な増減】—	1,500,000 (1,500,000)	1,500,000 (1,500,000)	0 (0)
★	17	横浜市立大学運営交付金 横浜市立大学の自主・自律的な大学運営のための交付金 【主な増減】外部資金の獲得、自主財源の拡大及び歳出改革により自律的な経営基盤の強化を図り減	12,233,054 (12,233,054)	12,383,054 (12,383,054)	△ 150,000 (△ 150,000)
★	18	横浜市立大学医学部・病院等再整備事業 横浜市立大学医学部・附属2病院等の再整備に係る経費 【主な増減】—	40,000 (20,000)	40,000 (20,000)	0 (0)
	19	横浜市立大学関係施設整備事業 横浜市立大学関係施設の整備に係る経費 【主な増減】横浜市立大学金沢八景キャンパスシーガルホール天井改修工事の終了に伴う減	33,059 (33,059)	335,912 (327,563)	△ 302,853 (△ 294,504)
☆	20	その他行政運営費 会計年度任用職員の人件費、事務用品費等 【主な増減】障害者会計年度任用職員の増	2,125,233 (2,101,346)	1,436,982 (1,415,551)	688,251 (685,795)

★「予算案のポイント」に掲載している事業

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

☆うち障害者雇用に係る経費は「予算案のポイント」に掲載

2	人 事 管 理 費	本年度	18,169,978千円	
		前年度	15,531,916千円	
		増△減	2,638,062千円	
		本年度 財源内訳	国・県	0千円
			その他	115,762千円
市債	0千円			
	一般財源	18,054,216千円		

退職手当等の人件費及び職員の安全衛生等の人事管理に要する主な経費

(単位：千円)

		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
1	職員人件費（退職手当等） 退職手当、児童手当等 【主な増減】退職者数減に伴う減	6,773,678 (6,773,678)	13,212,726 (8,412,726)	△ 6,439,048 (△ 1,639,048)
★ 2	財政調整基金積立金 定年引上げの経過措置期間に係る職員人件費の影響を平準化するための積立金 【主な増減】積立皆増による増	9,000,000 (9,000,000)	0 (0)	9,000,000 (9,000,000)
3	人事給与システム運用事業 人事給与システムの運用経費等 【主な増減】新システム移行に伴う減	0 (0)	218,216 (216,496)	△ 218,216 (△ 216,496)
4	新人事給与システム運用事業 新人事給与システムの運用に係る経費 【主な増減】システム稼働及び制度変更対応による増	519,270 (519,270)	385,449 (385,449)	133,821 (133,821)
★ 5	総務事務センター管理運営事業 総務事務センターの管理運営、庶務事務システムの管理運用、非常勤職員管理システムの運用等経費 【主な増減】計上事業の変更（移管）による減	858,048 (830,848)	904,987 (864,538)	△ 46,939 (△ 33,690)
★ 6	職員安全衛生管理事業 職員の健康管理及び職場の安全衛生管理に係る経費 【主な増減】資格取得支援方法見直しによる減	335,366 (335,045)	340,768 (339,730)	△ 5,402 (△ 4,685)
7	職員福利厚生事業 職務上必要な被服の貸与に係る経費等職員の福利厚生に係る経費 【主な増減】熱中症対策用被服の導入による増	45,089 (42,589)	43,089 (40,589)	2,000 (2,000)
★ 8	職員研修事業 職員研修等の実施及び研修センターの管理運営に係る経費 【主な増減】改定された人材育成ビジョンに基づく取組推進等による増	84,508 (81,451)	79,865 (76,808)	4,643 (4,643)
9	その他人事管理費 人事管理経費、共済組合事務費負担金 等 【主な増減】新人材育成支援システム本格稼働による増	554,019 (471,335)	346,816 (345,170)	207,203 (126,165)

★「予算案のポイント」に掲載している事業

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

3	危機管理費	本年度	2,368,491千円	
		前年度	1,165,678千円	
		増△減	1,202,813千円	
		本年度 財源内訳	国・県	84,092千円
			その他	423,701千円
市債	63,000千円			
	一般財源	1,797,698千円		

危機管理に要する主な経費

(単位：千円)

		本年度	前年度	増△減
★ 1	地域の防災担い手育成事業 地域防災を担う人材の育成、自助・共助の取組の支援に係る経費 【主な増減】—	20,948 (20,948)	20,948 (20,948)	0 (0)
★ 2	防災・減災普及啓発事業 防災・減災意識の普及・啓発に係る経費 【主な増減】防災プラットフォーム構築のための増	42,059 (42,059)	10,588 (10,588)	31,471 (31,471)
3	高潮・洪水ハザードマップ作成事業 浸水ハザードマップの配布や音声案内のできるハザードマップの作成、避難確保計画作成のシステムに係る経費 【主な増減】内水ハザードマップ版下改訂のため印刷費の増	20,084 (11,442)	11,589 (7,442)	8,495 (4,000)
★ 4	地域防災力向上事業 自主防災組織の運営経費の一部に対する補助 【主な増減】世帯数減による減	262,006 (255,105)	262,321 (254,273)	△ 315 (832)
★ 5	感震ブレイカー等設置推進事業 感震ブレイカーの設置の推進に係る経費 【主な増減】助成・設置の範囲及び助成金額の増	177,500 (101,450)	28,000 (28,000)	149,500 (73,450)
★ 6	家具転倒防止対策助成事業 家具転倒防止器具の取付補助に係る経費 【主な増減】助成件数の増及び器具購入助成新設による増	33,200 (33,000)	12,000 (12,000)	21,200 (21,000)
★ 7	災害対策備蓄事業 地域防災拠点等の食料及び水等の備蓄品の購入経費 【主な増減】備蓄品の品目・数量の増及びTKBユニット（トイレ・キッチン・ベッド）の試行導入による増	974,117 (558,624)	213,069 (213,069)	761,048 (345,555)
★ 8	地域防災拠点機能強化事業 防災備蓄庫の整備等に係る経費 【主な増減】対象工事の増	116,940 (116,740)	69,698 (69,698)	47,242 (47,042)
★ 9	帰宅困難者抑制事業 災害時の帰宅困難者対策の推進に係る経費 【主な増減】—	11,688 (11,688)	11,688 (11,688)	0 (0)
10	広域避難場所事業 広域避難場所標識等の適切な維持・管理に係る経費 【主な増減】区域見直し完了による委託費の減	6,150 (6,150)	13,451 (13,451)	△ 7,301 (△ 7,301)
★ 11	飲料水確保対策事業 耐震給水栓の整備等に係る経費 【主な増減】耐震給水栓整備数の増及び浄水器の試行導入による増	14,207 (14,207)	2,207 (2,207)	12,000 (12,000)
★ 12	上瀬谷広域防災拠点防災備蓄庫整備事業 方面別備蓄庫等整備に係る経費 【主な増減】新規事業に伴う基本設計の増	20,000 (20,000)	0 (0)	20,000 (20,000)

		本年度	前年度	増△減
★ 13	防災行政用無線運用事業 防災行政用無線の移転工事・運用等に係る経費 【主な増減】一部事業の情報伝達手段強化等事業への移行等による減	225,255 (225,248)	227,785 (227,778)	△ 2,530 (△ 2,530)
★ 14	防災関連システム運用事業 防災関連システムの保守・運用等に係る経費 【主な増減】—	98,748 (98,748)	98,748 (98,748)	0 (0)
★ 15	危機対処・防災訓練事業 各種防災訓練の実施等に係る経費 【主な増減】九都県市負担金の増（隔年支払） TICAD9横浜開催に伴う経費計上	19,755 (19,755)	15,097 (15,097)	4,658 (4,658)
★ 16	繁華街安心カメラ運用事業 繁華街安心カメラの運用等に係る経費 【主な増減】契約体系を見直したことによる減	60,389 (60,389)	63,567 (63,567)	△ 3,178 (△ 3,178)
★ 17	危機対処計画等修正検討事業 横浜市防災計画等の修正に係る経費 【主な増減】地震被害想定調査業務委託及び被災者支援システム調査委託による増	81,386 (81,386)	6,353 (6,353)	75,033 (75,033)
★ 18	情報伝達手段強化等事業 災害情報の伝達手段の強化や多様化の検討に係る経費 【主な増減】補助見込件数減による減	19,660 (19,660)	30,000 (30,000)	△ 10,340 (△ 10,340)
★ 19	その他危機管理費 横浜防災ライセンス事業・津波避難対策事業・危機管理対策経常費・災害救助基金積立金 【主な増減】災害救助基金積立金の積立額の増	164,399 (164,099)	68,569 (68,053)	95,830 (96,046)

★「予算案のポイント」に掲載している事業

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

4	水道事業会計 繰出	本年度	301千円	
		前年度	297千円	
		増△減	4千円	
		本年度 財源内訳	国・県	0千円
			その他	0千円
市債	0千円			
		一般財源	301千円	

水道事業に対する繰出金

(単位：千円)

		本年度	前年度	増△減
1	水道事業会計繰出金	301	297	4
	水災被害等の被災者に対する支援 【主な増減】能登半島地震減免による増	(301)	(297)	(4)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額